

# 観光恐慌 2020 年に関する覚書

## ——観光リスク論の観点から——

### A Note on Tourism Crisis in 2020: From the Viewpoint of Tourism Risk Study

吉 田 竹 也

Takeya YOSHIDA

#### 要 旨

本稿は、2020年に世界が直面した新型コロナウイルス禍による観光不況を「観光恐慌」と捉え、この観光恐慌に関する若干の論点を整理した覚書である。今回の観光恐慌は、現代観光が複製技術革命後に広範に流通可能となった記号にもとづく差別化の困難さという構造的問題を抱えていることをあらためて前景化させた。また、観光と医療とを接続したリスク社会論や、観光を疑似的生活必需品とする消費行動理解の必要性をも示している。このコロナ恐慌後の観光のあり方については複数のシナリオが想定されるが、観光地の間で淘汰が進むことは確実であろう。その場合、日本の観光の今後については、少子化と高齢化が加速度的に進む状況に即した検討が不可欠である。観光振興や観光発展を前提とした従来の観光研究の枠組みが、コロナウイルスによっていま突き崩されているのであり、観光研究はこれに向かい合い、抜本的なパラダイム転換へと進むべきである。

#### 1. 序 観光恐慌の到来

2019年末に中国武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症 (covid-19) は、2020年に入ると中国をこえて瞬く間に世界各地に波及した。1月中旬の春節の際の人の移動が国内外の人の行き来に絡み合い、感染拡大につながったと考えられる。1月下旬、中国政府は都市封鎖に踏み切り、国民の海外旅行を禁止し、春節を数日延長して社会活動再開を遅らせ、ネット検閲を強化した。

世界保健機関 (WHO) は、1月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC)を宣言し、3月11日にパンデミックとみなしうると表明した。しかし、この一連の対応が後手に回っているという批判も受けた。2020年5月に開催されたWHO年次総会では、収束後にあらためてWHOの対応を包括的に検証することが了承された (岡田2020:3; <https://www.who.int/news-room/detail/19-05-2020-historic-health-assembly-ends-with-global-commitment-to-covid-19-response>)。

1月末以降、各国は、特別機を用意して海外に在住・渡航中の国民を呼び戻した。そして海外渡

航を原則禁止し、急激な感染拡大による医療体制の崩壊を食い止めるため、緊急事態宣言等を出して国民の自由な活動に一定の制限をかけた。その制限のあり方は、社会的距離の確保などの必要な措置を国民に呼びかけるものの自粛要請の範囲にとどめたスウェーデンや日本から、罰則を伴うかたちで都市封鎖・休業指示などを出した中国・欧米諸国・インド・インドネシアまで幅があるが、いずれにおいても新型コロナウイルス禍による経済活動の停滞は長期化すると予想され、その影響は第一波の感染抑制に成功した台湾やベトナムなども免れることができないと考えられる。この「コロナ不況」「コロナショック」「コロナ恐慌」などと呼ばれる世界的な景気の後退・減速を、1929年にはじまった世界恐慌になぞらえる見方もメディアでは散見される。現在——以下、本稿は2020年9月1日を現在とする——も、とりわけ国際観光の領域においてこの恐慌の状況は継続中である。

ところで、国際観光が欧米社会の上位層に浸透したのは1920年代ころからであり、いわゆる大衆観光時代が到来したのは第二次世界大戦後である。つまり、かつての世界恐慌のときに大衆観光なるものは存在せず、いまほど「時空間の圧縮」も進んでいなかった（cf. 吉田 2020）。今日の「観光恐慌」は、観光産業にとって、また観光依存体質を深めた観光地社会にとって、未経験の危機なのである。本稿は、新型コロナウイルス禍に直面する観光とその研究について、若干の論点を整理するための覚書である。

## 2. 差別化の困難さという構造的脆弱性

今回の新型コロナウイルス禍においてあらためて浮き彫りになったのは、観光がきわめてリスクの高い産業であるという点である。観光は不要不急の人の移動行為を起点とし、これが運輸から宿泊・飲食・みやげ物までの諸サービス産業を相互につなぐ複合的産業へと編制され、肥大化していった。それゆえ、人の移動がストップすれば、観光依存体質を深めた社会において、網目のように広がる観光関連諸事業の倒産・縮小、リストラ、および自治体の税収低下が起きることは必定であり、ここから当該社会に生きる人々の日々の生活基盤に中期にわたる打撃がおよぶことも覚悟しなければならない。

しかし、既存の観光研究は、本来観光産業に内在する構造的とってよいリスクを十分主題化してきたとはいえない。たとえば、富裕層に人気のクルーズ船観光が、結果論かもしれないが、十分な感染症対策をなしえず、多数の感染者を生んでしまい、受け入れ寄港地の確保にすら苦しんだことは、その象徴的な出来事であった。江口は、フォスターによる研究のあとのクルーズ観光研究の停滞を指摘し、クルージングは人類学にとって重要な研究上のフロンティアであると指摘していたが（江口 2001：118）、それは観光リスク論的視野からもあらためて首肯される点である。

これまで私は、インドネシアのバリや国内の沖縄を中心に、「楽園」イメージにもとづき開発・造成された島嶼の観光地——私はこれを「楽園観光地」と呼んでいる——について論じる中で、楽園観光地が複合的な脆弱性を抱えていることに注目するとともに、この観光の高リスク性を観光業従事者とくに小規模経営の観光業者がよく知悉するような社会的環境を整備することが重要な課題であると指摘してきた（吉田 2013, 2020）。なお、ここでいう脆弱性（vulnerability）は、東日本大震災後の日本の心理学や社会学において注目されるようになったレジリエンス（resilience）と、ある意味で対照的な概念である。レジリエンスは、不利な状況からしなやかに回復し復元しうる力

を意味するが、そうした不利な状況やリスクに対処し回復する力がない点をむしろ含意するのが脆弱性の概念であるからである。

拙論では、楽園観光地の脆弱性つまりは高リスク性を4つの点に整理した(吉田2016, 2020)。

楽園観光地は、青い海や白い砂浜などの自然、素朴な現地の人々、彼らの伝統文化、といった諸アイテムからなる、同質な楽園イメージの模倣をその本質的特徴とする。それゆえ、他の楽園観光地からの過度な差別化は、場合によっては商品としての魅力を削ぐ結果となりかねない。競合関係にある別の楽園観光地との間にある程度の差別化をはかることは必要であるが、差別化の裁量範囲は決しておおきくなく、むしろ差別化はマイナスに作用することすらある。このように、楽園観光地はいわば差別化のダブルバインドというべき根本的なジレンマを抱えている。これが第1点である。類似のイメージにもとづく楽園観光地は、競合関係に勝つ決め手をもちえないのである。

第2点は、楽園観光地の存立する島嶼が一般に小規模であることに由来する社会的・生態的な脆弱性である。小規模島嶼は、さまざまな産業が育つポテンシャルに恵まれておらず、水やごみ処理などの点でも限界がある。ゆえに、楽園観光という特異な観光形態に特化して経済・社会の発展をはかろうとするとところがすくなくないのであるが、楽園らしさが適切かつ持続可能な規模において当地の観光産業が維持・展開されるという保証はどこにもない。観光地として発展すればするほど、おおくの観光者の到来による楽園らしさの崩壊リスクは高まり、ちいさな島嶼ほど、楽園観光地以外の選択に向かうことにも、楽園観光地として今後存続していくことにも、困難や不確実性がつきまとう。

第3点は、そうした脆弱性を抱えた小規模な楽園観光地において小規模ビジネスに関わる現地の人々についてである。有力な地場産業のない楽園観光地は、外部資本によって開発される。しかし、外部資本は、当の楽園観光地の発展可能性にもはや期待できないという場合、早々と撤退することがある。そもそも観光者自身が外部からやって来る存在である。ひとときのブームに乗っておおくの観光者であふれかえったあとに、潮が引くようにブームが去って観光者が来なくなれば、外部企業の進出・撤退の如何にかかわらず、観光で生計を立てる小規模経営者たちは困窮せざるをえない。当地に生まれ育ち、そこを離れることができない人々にとっては、当該の楽園観光地の衰退は彼らの生活基盤に直結する。彼らに注目するならば、楽園観光地の高リスク性はいっそう明らかである。

第4点は、グローバルなマクロのレベルと個別の観光サイトというミクロのレベルの間にあるメゾレベルに焦点を当てた場合、そこにはたがいに類似する複数の楽園観光地やその候補地が一定範囲の中に存在し、どの観光地が発展しどの観光地が衰退するかはほとんど偶有的である、という点である。この第4点は、楽園観光地の差別化の困難さという点をメゾレベルで捉えた場合の特徴であり、その点では第1点に還元ないし集約することも可能であろう。とすれば、実質的にポイントは3点となる。

さて、この中で、第2点は島嶼観光地に固有の特徴といえる。しかし、他の点は、かならずしも楽園観光地に限定されない脆弱性であると拡大して考えることができる。イメージとその模倣にもとづくという点は、たとえば日本における「小京都」イメージを売り物にする観光地にも当てはまる<sup>1)</sup>。映画・ドラマ・アニメに描かれた場所や事物のモデルとなった場所を訪れる——あくまでモ

1) 小京都を擁する43市町(2019年6月現在)と京都市は「全国京都会議」を結成し、共同で観光キャンペーンを行っている。全国京都会議への加盟に当たっては、次の3つの条件のうち1つ以上当てはまることが基準となる。①京都に似た自然景観、町並み、たたずまいがある、②京都と歴史的なつながりがある、③伝統的な産業、芸能がある(<https://shokyoto.jp/ml/ja/top/>)。この基準、とりわけ条件③をみれば、小京都の「京都」性がひとつの記号であることは明白である。

デルとなった(らしい)という点が重要であって、その情報が SNS などで拡散し、ファンが押し寄せる——、いわゆるコンテンツツーリズムもそのひとつである。他方、実質的な中身が観光者にアピールする観光としては、世界遺産観光が挙げられる。観光者は、そこに行かなければ見ることのできない、オリジナルの「モナ・リザ」や縄文杉をひとめ見るために、ルーヴル美術館や屋久島を訪れるのである。しかし、このオリジナルなものをもとめるという志向性自体が、メディアによって流布される写真や文字のコピー情報を通して消費者に植え付けられたものにほかならない。そうしたシミュラクルから遮断されたところにある観光は、もはやありえないであろう (Boorstin 1964 (1962); 増淵 2010; 宮下 2008; 岡本 (編) 2019)。

現代の観光地は、大なり小なり、複製技術革命後に広範に流通させることが可能となったイメージや記号を基盤に成り立っている。楽園観光地はその最たるものであるが、複製されるイメージと記号を中心とし、実質としての基盤を欠いていたり希薄なかたちでしかもたなかったりする観光地は、ボードリヤールのいう記号の消費と結びついた現代の情報社会化の中で増殖している (Baudrillard 1984 (1981), 1995 (1970))。したがって、楽園観光地がもつような差別化のジレンマ(先の第 1 点と第 4 点)は、程度の差はあれ、他の観光地においても観察されうると考えてよい。オリジナルのないコピーの氾濫の中で類似の観光地が近隣で増えれば増えるほど、観光者の需要を供給が上回るリスクもまた高まる。それゆえ、先の第 3 点のリスクを潜在的に抱える観光地もまた予想以上におおいと考えるべきである。

ラッシュとアーリによれば、20 世紀後半に記号の増殖と内容の空白化はいっそう顕著なものとなり<sup>2)</sup>、これを観光者がさらに消費するようになった。現代社会においては、あらゆる場所——彼らは、観光を「場所の消費」と捉える——のシミュラクルが生産可能となり、また実際に生産されることによって、場所の差異が縮減している。場所のイメージは際限なくまた多様につくり出されており、このつくられた多様性とでもいうべきシミュラクルのフローは、観光ばかりではなく日常生活においても観察される (Featherstone 1999 (1991): 97-107; Lash & Urry 2018 (1994): 13-15, 239, 289; Urry 2003 (1995))。このシミュラクルのフローに主体が押し流されることによって増殖したのが、現代の観光および観光地である。今回のコロナウイルス禍は、こうした現代観光がはらむ差別化の困難さ、供給過多のリスク、観光依存社会に暮らす人々の生活リスクといった構造的な問題を、あらためて前景化させた。

### 3. 観光のリスクと近未来

さて、前節で述べた点に加え、ほかにも今回の新型コロナウイルス禍によって明らかになったいくつかの論点がある。以下では、4 つの点を指摘しておきたい。

第 1 点は、前節の論点にも関わる、観光と医療を接続したリスク社会論の必要性である。この種の研究分野は、旅行医学 (Travel Medicine) ないし渡航医学 (Travel and Health) と呼ばれる、人の移動と医学に関する諸問題を扱う研究分野によってリードされてきた。ただ、従来の人文・社会

2) ラッシュらは「美的」な記号の増殖と表現するが、世界各地の文化・歴史・自然環境ばかりではなく、心霊スポットや幽霊が出るホテルもこうした美学あるいはむしろ好奇の対象となりうる。重要なのは、デザインではなくイメージや情緒的なものの喚起力である (cf. Lash & Urry 2018 (1994): 13-15, 236)。

科学における観光研究は、こうした医学系の旅行医学・渡航医学を十分取り込むにはいたっておらず、観光と医療の関係については、医療を観光資源化とするメディカルツーリズムに関する議論を展開するにとどまっている。観光の脆弱性ないし高リスク性に関する基礎研究を踏まえつつ、感染症対策と観光産業論、医学的観点と社会科学的観点とを接合した、精緻な観光リスク論の構築が今後望まれる。医療インフラは観光インフラの不可欠の一部であり、観光地の医療崩壊は当地の観光業の崩壊に直結するからである。

ここで1例を挙げておく。ボゴフらは、2018年1月～3月のIATAのデータにもとづき、武漢から飛び立つ観光者数のおおしい上位20都市のうち、医療体制や政治・経済状況などの国ごとの指標を総合的に評価した感染症脆弱性指標（Infectious Disease Vulnerability Index, IDVI）のスコアがもっとも低かったのがインドネシアのバリ（デンパサール）であったと指摘した（Bogoch et al 2020）。しかし、国単位のスコアを航空機の発着する都市に当てはめて指標化したこの議論は、荒いものといわざるをえない。また、往来する人数がすくないところが低リスクであるとも、直ちにはいえない。主要都市よりも楽園観光地のような周辺地域の方が一般に脆弱性は高くなる傾向はあるかもしれないが、まずは当該観光地そのものに関するデータを現地調査等をも踏まえて収集し、きめの細かい感染脆弱性の算出・分析と集約的な社会分析とを媒介しつつ、具体的な事例研究を積み上げていく必要がある。

国内観光に目を向けよう。沖縄タイムスプラスの社説は、2020年4月に離島ではじめて石垣島において新型コロナウイルス感染者が2名確認されたことを受け、離島の医療体制の整備が急務であると論じた。離島では、医師・看護師の数や病床数がかぎられ、高齢化率も高く、患者移送の難しさもあって、高い医療崩壊リスクがある。たとえば、沖縄県の自治体でもっとも人口がすくない渡名喜村の場合、診療所に医師と看護師各1名がおり、那覇とは1日1便の定期船のみがあるという体制である。こうした小規模離島の自治体は強い危機感をもってはいるが、観光者や帰省者に来島自粛を要請する以外、対策がないのが実情である（<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/560210>; cf. 青木 2020）。

2020年の春休み期間、石垣市にはおおくの観光者が訪れた。「南の島は安全」というまったく根拠のない情報がネット上で拡散したことが影響した可能性がある。危機感をもった石垣市は、春休み明けに小中学校を臨時休校とし、観光者に来島自粛を早くから訴えた。八重山の中核拠点である石垣市は島の面積も広い人口も約5万人とおおいが、市内にある県立八重山病院の感染症病床は3床であったため、これを9床に増床し、4月17日に新型コロナウイルス感染症相談外来を開設して、医療体制を整えた。そして、できるかぎり1週間以上滞在することなどを掲げつつ、6月1日から段階的に観光者の受け入れを再開した（<https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/material/files/group/1/r2529kisyahapyou.pdf>）。沖縄県独自の緊急事態宣言発出の中、石垣市の8月末日までの感染者数は20人台にとどまった<sup>3)</sup>（[https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kikaku\\_seisaku/sinngatakorona/5012.html](https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kikaku_seisaku/sinngatakorona/5012.html)）。

この春休みの石垣の状況が示すのは、本来観光は不要不急の余暇活動であるが、中には観光を欠かせぬ行為として実践する人々がいるという点である。それをある種の嗜癖化とみることも可能か

3) 他方で、鹿児島県最南端の人口約5000人の与論島では、7月下旬～8月上旬に55名の感染者が確認された。島唯一の病院でクラスターが発生し、病院の外来診察は一時制限され、感染者は島外の病院に飛行機やヘリで運ばれた。このときの与論は、医療崩壊の瀬戸際に立たされていたといえる。

もしれない。ここで指摘しておきたいのは、現代人が金銭的な余力があるから観光をするという理解はもはや妥当なものではない、という点である。これが第2点である。今回のコロナウイルス禍において、収入が落ち込み、依然感染リスクがあるにもかかわらず、早く観光に行きたいと考える人々は一定数いた。そのことは、政府が5月25日に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の改訂版においてすべての都道府県をまたぐ移動が解禁され、ほぼ事実上の観光再開が可とされた6月19日以降の動向にも表れていた。一部の人々において、観光は疑似的な生活必需品となっている。観光地における感染対策も、そうした消費者の心理や行動傾向を織り込む必要がある。しかも、記号やイメージに押し流され、一挙に集中したり拡散したりする人の移動が、現代観光のひとつの特徴でもある。

消費は、現代人にとってアイデンティティの再確認や表出の主要な手段である。産業資本主義の中に観光産業が根を張り成長したことにより、レジャーとしての観光は人々の生活の中に確固たる位置づけを占める消費行為となっている。従来の観光研究は、観光をある種の奢侈品として捉える傾向があったが、人々の多様なライフスタイルの中に観光という行為が占める優先性の振れ幅をあらためて捉え直すとともに、貧困と観光の関係についても再考するべきであると、私は考える。西澤によれば、1980年代の日本では、多様なライフスタイルへの関心が高まり、以前のようにみながおなじものを買うともめるという状況から、微妙な差異が人々の消費欲求を刺激するという消費の個人化が進むようになった。多少生活が苦しくなっている、ある人は車、ある人はペット、ある人は携帯電話／スマートフォンといったように、特定のこだわりある財や疑似的な生活必需品に金銭を注ぎ込む傾向が観察されるようになった（西澤 2019：17-19, 47）。以前であれば、大衆の動向を一般化し把握することでさしあたり社会分析は成立したかもしれないが、「大衆」が分化し個人化した現在においては、それぞれの多様な生と消費活動の中に観光がいかなる多様な位置づけを占めるのかを、ミクロな視点から探究する必要がある。

第3点は、ではコロナ恐慌後の観光がどうなるかについてである。確実に予想されるのは、顧客を維持しうる場所や企業とそうでない場所や企業の間で淘汰が進むという点であり、これは観光のみならずサービス産業全体において進行するであろう。ただ、ここで考えたいのはさらにその先である。

エリオットとアーリは、移動と消費が結合した21世紀初めの「モバイル・ライフ」全盛の時代後の2050年の世界に、以下のようなシナリオがあるとした。①石油などの資源不足は克服され、気候変動の影響をも受けず、現行の枠組みが強度を増して持続するハイパーモバイル・ライフ社会、②安価な資源が減少し、消費や移動が減退し、ローカルに囲い込まれた小規模生活圏に縮小して生きる社会、③少数の超富裕層のみがモバイル・ライフを享受し、国際組織や国家の統治が弱体化し、地方が軍閥化・要塞化し、弱者と強者が際立つ分断社会、④物理的な移動が抑制され、ヴァーチャル旅行が中心となる、デジタル・ネットワーク化した監視社会、⑤現在垣間見える変化や矛盾、つまり資源不足、気候変動、人口問題、食糧問題などが強度を増して顕在化し、統治の弛緩や戦争の勃発によって現行のような世界秩序が崩壊した状況、である（Elliott & Urry 2016 (2010)：188-210）。これらが入り混じり輻輳した状況が実現する可能性も十分考えられる。また、彼らは21世紀半ばにこうした未来のシナリオの実現時期を仮置きしたが、④の監視社会化やヴァーチャル観光化は、今回のコロナウイルス禍を受けた各国の規制強化の動きを反映し、より早く浸透するかもしれない（cf. [https://asia.nikkei.com/Business/Travel-Leisure/Asia-tourist-sector-blends-real-and-virtual-to-lure-back-visitors?n\\_cid=DSBNNAR](https://asia.nikkei.com/Business/Travel-Leisure/Asia-tourist-sector-blends-real-and-virtual-to-lure-back-visitors?n_cid=DSBNNAR)）。さらに、既存の楽園観光地は、②③④の場合、少

数の富裕層に標的を絞ったラグジュアリー観光を目指すさらなる質の底上げをしなければ、生き残りは難しいであろう。そもそも、21世紀の半ばあたりには、現行の産業資本主義と結託した楽園観光は終焉する可能性もある(吉田2013; cf. Wallerstein 1999 (1998))。観光全般が終焉する可能性は低いと私は考えるが(cf. Lash & Urry 2018 (1994): 238-239)、いまや自己実現の主要な手段はSNSの投稿になりつつあり、今後、観光が自己実現の手段そのものからその素材の数ある提供手段のひとつに格下げされていく可能性はおおいにある。

ところで、アーラらの議論には、日本固有の論点を加えておく必要がある。これが第4点である。今後日本では、少子化、非婚化、高齢者単独世帯の増加などが絡み合って人口減少がさらに進むと予測される。となれば、多数の外国人を受け入れ一定程度人口減少を食い止めないかぎり、日本各地の観光を支える社会インフラがそのまま存続するとは考えられない(吉田 n. d.)。コロナウイルス禍の中では、激減状態が持続する外国人観光者の穴を国内観光者の誘致によって埋めようとする動きが各国・各地域でみられるが、日本に関しては、これは長期の戦略になりえないのである。今後、観光業者は、富裕でない者も含む高齢者が中心の社会において需要のある観光サービスの供給や、ゲストやホストに占める外国人の比重がより高くなることを織り込んだ事業展開を目指す方向に向かわざるをえない。ヴァーチャル観光の定着であれ、ローカルなマイクロツーリズム中心体制への転換であれ、日本の観光実態の変化を加速するひとつの契機として、今回の新型コロナウイルス禍が位置づけられ評価される日が来ることはほぼ確実であろう。そして、基礎研究としても応用研究としても、上記のような今後の実態変化を踏まえた観光研究への切り替えが必要であることを、今回の観光恐慌は教えているのである。

#### 4. 結 観光論のパラダイム転換へ

観光産業は、観光地の外から観光者が訪れ消費することで成り立つ。しかし、疾病の流行、原発事故、テロ事件などがあれば、観光者は観光という娯楽活動をすくなくとも一時的には控えることになる。観光は、外から来る観光者の消費力に依存する、他力本願的な産業である。今回のコロナウイルス禍は、数ある観光リスクのひとつが顕在化したものにすぎない、ともいえる。

ここで、本稿の論点を整理しておこう。第2節では、楽園観光地がそれ固有の多重の脆弱性を抱えていることを確認した。具体的には、①同質なイメージの模倣にもとづく差別化の困難さ、②小規模島嶼ゆえの社会的・生態的な脆弱性、③小規模観光地の小規模ビジネスで生計を立てる現地の人々の生活上のリスク、④メゾレベルにおける観光の発展/衰退の偶有性、である。そして、この中で、②は島嶼観光地ならではの特徴であるが、①③④は、程度の差はあれ、イメージにもとづく現代の観光地に共有される脆弱性であることを指摘した。ひとときのブームが去れば、観光者は当該の観光地に魅力を感じなくなることもある。そのイメージが顧客に訴求力をもつ状態がどの程度持続し、観光者がどの程度当地を訪れ消費してくれるのかは、不確定的である。

第3節では、4点を断章的に指摘した。短期的には、①医学的観点と社会科学的観点とを接合した精緻な観光リスク論、②疑似的な生活必需品としての観光が各自の多様なライフスタイルにおいて占める多様な位置づけを探究する観光論、が必要であり、中長期的には、③気候変動、資源枯渇などのグローバルかつ長期のリスクを踏まえた観光の未来像の探究、④とくに日本社会が他国に先駆けて経験するはずの少子化・非婚化・高齢者単独世帯増加・人口減少といった変化を視野に収め

た観光研究への切り替え、が必要である。これらの点を、今後さらに具体的な議論に結実させていきたいと考えている。

あらためて指摘しておきたいのは、観光地に来て消費する顧客を当該観光地周辺の内部で調達できる観光地はほとんど皆無である、という点である。国内外の他地域からやってくる顧客をおおく獲得すればするほど、産業としての発展が見込めるのである。途上国のリゾートや楽園観光地など、社会や産業構造が脆弱な観光地は、過去も現在も将来も、外部から来る観光者に依存せざるをえない。また、輸送業や宿泊業はそもそもそうした外来の観光者なくしては成り立たない。

今回のコロナウイルス禍は、観光産業に過度に依存するいびつな産業構造を深め構造的な脆弱性を抱えた観光地社会を直撃している。たとえば、アフリカ連合 (AU) の社会資本・エネルギー委員会委員長は、観光地をロックダウンした 7 月までの 3 カ月間の航空業界を含む観光関連産業の損失は、AU 全体で 550 億 US ドルになるとした。観光はアフリカ経済に重要な位置を占める。むしろこの 7 月以降の本格的な感染拡大が懸念される中で、いまや人々のなりわいの手段となった観光業の再開に踏み切る国が、アフリカでは続出している (<https://africabriefing.org/2020/07/au-says-africa-lost-55bn-in-lifeblood-tourism-industry-during-lockdowns/>)。

バリ島でも、2020 年 3 月以降、帰らない選択をした一部の長期滞在者をのぞき、外国人観光者はほぼ不在となった。インドネシア政府は困窮者に現金やコメを支給しているが、日本政府の「Go To キャンペーン」のような内需観光振興策はなく、観光業従事者はひたすら耐えるしかない状況を強いられている。バリ州政府は、国内観光者限定で 2020 年 7 月 31 日からの観光再開を表明した。ただし、PCR 検査や体調不良等を通報するスマートフォンアプリのインストール等、観光者には相当厳しい感染防止対策が課せられている。他方、8 月中旬に、ドル箱となる海外観光者の受け入れ再開は年明け以降となることが表明された (<https://www.balipus.com/2020/08/14/breaking-news-indonesia-wont-open-for-international-tourism-until-the-end-of-2020/>; [https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase20\\_104.html](https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase20_104.html); <https://lovebali.baliprov.go.id/article/detail/1595823473120/become-a-pilot-project-vice-governor,-cok-ace-optimistic-the-readiness-of-bali-welcoming-tourists>)。バリ島は、2002 年に、爆弾テロ事件により約半年にわたる顧客不在の時期を経験した (吉田 2013, 2020)。今回の観光者不在状況はそれ以来のことである。ただし、問題収束の時期が見通せない点で、今回は前回と異なる。また、デング熱の罹患者が昨年より今年は増えているという情報もある。観光者の来ない半ばゴーストタウン化した観光地で、人々は外からもたらされたコロナウイルスという災禍が過ぎ去るのをじっと待っている。

ベックは、現代の「世界リスク社会」においては、リスクがあらゆる人々を巻き込んでグローバルな影響力を行使するが、人々がリスクを平等に分ち合うわけではなく、弱者に危機がおよぶ、と述べていた。リスクは階級を解体させず強化する、というのである (Beck 1998 (1986) : 48-49; 2003 (2002))。

観光地として発展することは、リスクを引き受け拡散させることでもある。従来の観光研究の大半は、観光振興や観光の発展のよりよきあり方を主題化しようとする議論枠組みの上にあった。そうした議論枠組みの前提が、いまコロナウイルスによって突き崩されているといえる。今後、観光研究は、リスク論的転回という抜本的なパラダイム転換へと進むべきなのである。

附記 人類文化学科立ち上げからあつという間に 20 年が過ぎ、3 人の先生との惜別のときを迎えた。2020 年 3 月をもって退職された大塚達朗先生そして横山輝雄先生には、コロナウイルス禍とそれ



に伴う業務増加から、ご挨拶と感謝の気持ちをお伝えする機会を得ることがかなわなかった。何とかお会いすることができた坂井信三先生を含む3人の先生方に、あらためて深甚の謝意をお伝え申し上げます。

なお、本稿は、JSPS 科研費 19K12593 および 2020 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2 の助成にもとづく研究成果の一部である。

#### 参考文献・URL

青木さぎ里

2020 「へき地や離島での感染症対策と保健活動」『現代思想』48-7:79-82, 青土社。

Baudrillard, Jean

1984 (1981) 『シミュラクルとシミュレーション』, 竹原あき子訳, 法政大学出版局。

1995 (1970) 『消費社会の神話と構造』, 今村仁司・塚原史訳, 紀伊國屋書店。

Beck, Ulrich

1998 (1986) 『危険社会——新しい近代への道』, 東廉・伊藤美登里訳, 法政大学出版局。

2003 (2002) 『世界リスク社会論——テロ, 戦争, 自然破壊』, 島村賢一訳, 平凡社。

Boorstin, Daniel J.

1964 (1962) 『幻影 (イメージ) の時代: マスコミが製造する事実』, 後藤和彦・星野郁美訳, 東京創元社。

Bogoch, Isaac I; Alexander Watts; Andrea Thomas-Bachli; Carmen Huber; Moritz U G Kraemer; Kamran Khan

2020 Pneumonia of unknown aetiology in Wuhan, China: potential for international spread via commercial air travel, *Journal of Travel Medicine* 27(2).

(<https://doi.org/10.1093/jtm/taaa008>)

江口信清

2001 「クルーズ船観光の人類学に向けて——島国ドミニカとクルーズ船観光の関係を例に」『民族学研究』66 (1): 106-121。

Elliott, Anthony & John Urry

2016 (2010) 『モバイル・ライブズ——「移動」が社会を変える』, 遠藤英樹他訳, ミネルヴァ書房。

Featherstone, Mike

1999 (1991) 『消費文化とポストモダニズム (上巻)』, 小川葉子・川崎賢一編訳, 恒星社厚生閣。

Lash, Scott & John Urry

2018 (1994) 『フローと再帰性の社会学——記号と空間の経済』, 安達智史監訳, 晃洋書房。

増渕敏之

2010 『物語を旅する人々——コンテンツ・ツーリズムとは何か』, 彩流社。

宮下雅年

2008 「旅するハローキティ——「ご当地キティ」における結合, 分離, 非知, 交渉」『大交流時代における観光創造』70:43-73, 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院。

西澤晃彦

2019 『人間にとって貧困とは何か』, 放送大学教育振興会。

岡田晴恵

2020 『どうする!? 新型コロナ』, 岩波書店。

岡本健 (編)

2019 『コンテンツツーリズム研究 [増補改訂版] ——アニメ・マンガ・ゲームと観光・文化・社会』, 福村出版。

Urry, John

- 2003 (1995) 『場所を消費する』, 吉原直樹・大澤善信監訳, 法政大学出版局。
- Wallerstein, Immanuel  
1999 (1998) 『ユートピスティクス——21 世紀の歴史的選択』, 松岡利道訳, 藤原書店。
- 吉田竹也  
2013 『反樂園観光論——バリと沖縄の島嶼をめぐるメモワール』, 樹林舎。  
2016 「樂園観光地の構造的特徴——シミュラークル, 脆弱性, 観光地支配」『島嶼研究』17(1): 1-20。  
2020 『地上の樂園の観光と宗教の合理化——バリそして沖縄の 100 年の歴史を振り返る』, 樹林舎。  
n. d. 「ホスト/ゲスト, ツーリスト——21 世紀の液状化のなかで」, 市野沢潤平(編)『基本概念から学ぶ観光人類学』, ナカニシヤ出版。
- Africa Briefing > Business & Economy > AU says Africa lost \$55bn in 'lifeblood' tourism industry during lockdowns  
<https://africabriefing.org/2020/07/au-says-africa-lost-55bn-in-lifeblood-tourism-industry-during-lockdowns/> (2020 年 7 月 21 日取得)
- Bali Plus > BREAKING NEWS: Indonesia won't open for international tourism until the end of 2020  
<https://www.baliplus.com/2020/08/14/breaking-newss-indonesia-wont-open-for-international-tourism-until-the-end-of-2020/> (2020 年 8 月 17 日取得)
- 石垣市 > 観光・文化 > 観光客向け情報 (COVID-19) > (2020/5/29) 観光客等の受け入れ再開について  
<https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/material/files/group/1/r2529kisyahapyou.pdf> (2020 年 9 月 1 日取得)
- 石垣市 > 新型コロナウイルス感染症について COVID-19 > 市内における新型コロナウイルス関連最新情報 (令和 2 年 8 月 31 日現在)  
[https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kikaku\\_seisaku/sinngatakorona/5012.html](https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kikaku_seisaku/sinngatakorona/5012.html) (2020 年 9 月 1 日取得)
- Love Bali > Articles > Become a Pilot Project, Vice Governor, Cok Ace Optimistic the Readiness of Bali Welcoming Tourists  
<https://lovebali.baliprov.go.id/article/detail/1595823473120/become-a-pilot-project,-vice-governor,-cok-ace-optimistic-the-readiness-of-bali-welcoming-tourists> (2020 年 8 月 2 日取得)
- Nikkei Asian Review > TRAVEL & LEISURE > Asia tourist sector blends real and virtual to lure back visitors: From Thai elephants to Japanese fish, digital tours gain ground after coronavirus  
[https://asia.nikkei.com/Business/Travel-Leisure/Asia-tourist-sector-blends-real-and-virtual-to-lure-back-visitors?\\_cid=DSBNNAR](https://asia.nikkei.com/Business/Travel-Leisure/Asia-tourist-sector-blends-real-and-virtual-to-lure-back-visitors?_cid=DSBNNAR) (2020 年 7 月 15 日取得)
- 沖縄タイムス+プラス 2020 年 4 月 15 日 > 社説 > [離島で初のコロナ感染] 医療体制の整備急務だ  
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/560210> (2020 年 5 月 20 日取得)
- 小京都と京都ゆかりのまち  
<https://shokyoto.jp/ml/ja/top/> (2020 年 5 月 28 日取得)
- World Health Organization > Newsroom > Detail > Historic health assembly ends with global commitment to COVID-19 response  
<https://www.who.int/news-room/detail/19-05-2020-historic-health-assembly-ends-with-global-commitment-to-covid-19-response> (2020 年 5 月 21 日取得)
- 在インドネシア日本国大使館 > 在インドネシア日本国大使館からのお知らせ一覧 > バリ州政府による国内観光客の受け入れ再開について (2020 年 7 月 30 日)  
[https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase20\\_104.html](https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase20_104.html) (2020 年 8 月 2 日取得)